

私学助成の拡充を求める意見書について  
本市議会は、神奈川県に対し別紙のとおり意見書を提出する。

平成30年12月21日提出

子ども文教常任委員会  
委員長 井上裕介

## 私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県私立学校は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし続けてきた。

しかし、神奈川県私立学校への生徒一人当たりの経常費補助は、全国最下位水準であるため、私立高等学校の入学金を除く授業料と施設整備費を合わせた平均学費は関東で最も高く、全国的にも極めて高くなっている。また、将来の大地震への対応が私立高等学校等にとって課題であり、大きな財政負担となっているが、神奈川県では施設整備に対する助成がなく、全て保護者の負担となっていることも高額な学費の要因の一つとなっている。

一方、今年度から、年収590万円未満の世帯には、県内私立高等学校の平均授業料相当までが補助され、授業料無償化が実現した。しかし、生活保護世帯でも年間約26万円の自己負担が必要であり、学費負担が可能な家庭でも、不測の事態が起きて家計が急変すれば、たちまち学費の納入に支障をきたす状況である。

神奈川県の公立中学校卒業生の全日制高校進学率は低い水準が続いており、その要因の一つとして、高い学費により私立高等学校を選択することができないことが挙げられる。

全ての子どもたちの学ぶ権利を保障することが重要であり、私学助成の抜本的な改善によって私立学校経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが急務である。

よって、神奈川県におかれては、平成31年度予算において私学助成を拡充するよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月21日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事     あて